



2005年(平成17年)

消費者問題

- 石油ファンヒーターの欠陥による死亡事故 ▼
- 高齢者の悪質リフォーム被害 ▼
- マンション等の耐震強度偽装事件 ▼

消費者行政

- 消費者基本計画決定 ▼

世の中の動き

- 京都議定書が発効(温室効果ガス6%削減を目標)
- JR福知山線脱線事故

消費者問題

■ 石油ファンヒーターの欠陥による死亡事故

1985～1992年に製造されたFF式石油暖房機等によって、一酸化炭素中毒による死傷事故が相次いで発生していたことが明らかになった。バーナーへ外気を送るゴムホースの劣化・亀裂による給気不足から不完全燃焼状態となり、一酸化炭素が発生、逆流し、室内に漏れ出たことが原因であった。事故を受けてメーカーではゴムホースを銅製ホースに交換するリコールを行ったが、改修した製品でも事故が発生したことから、販売したすべての製品が回収処置となった。

メーカーでは、2005年4月から社告を行い、2006年11月からは各家庭に新聞折り込みチラシを配布したり、テレビCMでも回収を呼びかけたりしているが、いまだ当該製品すべての回収はできていない。

■ 高齢者の悪質リフォーム被害

埼玉県富士見市で認知症の80歳と78歳の姉妹が、耐震補強、防湿処理といった名目で3年間にわたり、19社もの訪販リフォーム業者から、約5000万円の不要な工事契約を結ばされて全財産を失い、クレジット会社によって自宅を競売にかけられるという事件が発覚した。マスコミでも大きく取り上げられ、高齢者等の消費者

被害の問題が広く知られるようになった。

■ マンション等の耐震強度偽装事件

ある一級建築士が1997年頃から、マンションやホテルの建築設計に際し耐震強度を偽装。民間の指定確認検査機関がそれを見抜けず、強度不足のまま建築されていたことが発覚した。調査が進むにつれ耐震強度偽装物件が次々と明らかになり、震度5強の地震で崩壊する可能性のある建物に既に入居が済んでいた物件もあり、建て替えなどが行われた。

消費者行政

■ 消費者基本計画決定

「消費者保護基本法」から改正された「消費者基本法」(2004年6月施行)では、「消費者の権利の尊重」と「消費者の自立の支援」を消費者政策の基本理念とするとともに、政府が消費者政策の計画的・一体的な推進を図るため、消費者基本計画を策定するとされた。

2005年に閣議決定された消費者基本計画は、2010年度までの5年間を対象としていた。その後も5年を単位として策定されており、毎年度、計画に盛り込まれた施策の実施状況を検証・評価・監視したうえで、必要な見直しを行い、翌年の施策に反映している。

語 流行語

- 想定内(外)
- クールビズ

流行歌

- 青春アミーゴ
- さくら

ベストセラー

- 頭がいい人、悪い人の話し方
- 電車男

映画

- ハウルの動く城
- ハリー・ポッターと炎のゴブレット